

1. 災害に強いものづくり中部の構築

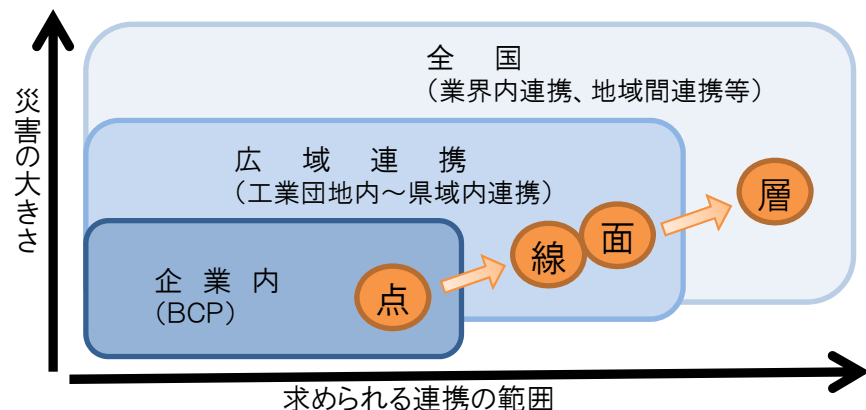
(幹事機関：中部経済産業局)

“災害に強いものづくり中部”を目指して

企業単位の事業継続計画(BCP; Business Continuity Plan)の策定は大企業を中心に徐々に進みつつあるところだが、今般の東日本大震災を顧みるに個別企業策定のBCPだけでは不十分である。当地域では、東海・東南海・南海複合地震の発生リスクに対する懸念も高いことから、これまでとは一段高いレベルでの事業継続計画の確立が急務となっている。そこで、産業防災・減災という共通の目的のもと、一企業の枠を超え、グループ単位で事業継続力強化を図る「地域連携BCP」を普及し、災害に強いものづくり中部構築を目指す。

地域連携BCPとは・・・

企業が単独ではできない取り組み、地域等で連携することにより効率的かつ効果的となる取り組みについて、一企業の枠を超えて連携することにより、個別企業のBCPを強化し補完する役割を担う。



地域連携BCPの構築による産業防災力の強化へ

A社BCP

工業団地の企業が連携し、緊急時災害対策本部を組織し、災害情報を入手しやすくする。

C社BCP

非被災地の提携会社に代替生産を委託し、取引先への製品納入の中断をなくす。

B社BCP

各社が重機を出して、共同で復旧作業にあたり、団地内共通通路の復旧を早める。

D社BCP

業界団体の全国組織を通じて、復旧要員を確保し、復旧作業の迅速化を図る。

24年度実績

シンポジウム

■日 時:平成24年4月27日(金)14:00～16:30

学識経験者や支援機関等からの講演や事例発表により、大規模災害発生時における企業の事業継続力のさらなる向上を目指し、地域全体での「共助」による産業防災・減災力強化の重要性について意識醸成を図る

産業防災研究会

学識経験者、大学、行政、企業からなる産業防災研究会を設置。産業防災における地域連携の有効性を検証、それに伴う実証モデル事業として豊橋明海地区工業団地において12月7日に緊急避難訓練を実施。

人材養成セミナー

○概論(基本理解)

BCPの基本(初級・中級など)と地域連携について

○図上訓練

災害時を想定した図上訓練を実施

○最新の事例研究

被災された企業の経営者や工業団地の当時の状況と復興プロセスについて

○グループ討議・演習

参加者間での問題意識や課題の共有、そして「連携」を念頭においたBCP策定のあり方など、討論し発表



産業防災研究会（平成24年度実績）

事業内容

災害時における中部地域の事業活動の継続に向け、特定の地域単位で防災・減災を図るため「地域連携BCP」の有効性とその効果を検証し、事業継続かつ供給責任を果たすための地域の産業防災体制構築へとつなげる。

①産業防災研究会

災害時における企業活動の継続を可能とする地域連携BCPの実効性を高めるため、産業防災モデル実証事業により得た知見を活用することにより、**地域連携BCPの方法論とその有効性について検証**。

＜研究会開催実績＞

- 第一回（平成24年10月12日） … 研究会事業計画について
- 第二回（平成25年1月18日） … 明海の実証訓練結果報告
- 第三回（平成25年3月5日） … 地域連携BCPの検証

実証訓練の実施と検証

②産業防災モデル実証事業

三河湾産業基地である豊橋市明海工業団地における地域連携BCP実証実験として緊急津波避難訓練を実施。事業所間の相互救援協定構築を目指し、避難可能空間への避難計画を策定し、平成24年12月7日に訓練。この実証実験から得られた事象を研究会にて検討。

明海地区緊急津波避難訓練

1万人の人員のうち、2千人が自社内で津波からの避難ができない

逃げ場のない2千人を近隣企業の高所空きスペースへ誘導する計画を策定

H24.12.7 60社1,284名が参加する緊急津波避難訓練を実施

自社構内に避難場所の見当たらない事業所従業員を、余裕のある近隣事業所が受け入れるという、共助関係が成立。発災時に従業員の被害を最小限にとどめ、早期の事業復旧に向けた体制構築が可能に。



地域連携BCPの構築

個社のBCPを強化・補完し、グループ全体として事業競争力の強化へ

産業防災人材養成セミナー（平成24年度実績）

事業内容

依然策定率の低いBCPのさらなる普及と構築に向け、防災減災対策を円滑に進めるための人材育成を行うため、各種BCP策定に係る講義・事例研究・訓練を実施。

さらに参加者間での「知見の共有化」等により、実践的なBCPの運用・見直し、地域や企業との連携によるBCPを積極的に展開できる産業防災リーダー、地域連携推進リーダー等の養成に向け、セミナーを実施。



開催実績

■セミナー開催（名古屋会場）

- ・第1回：平成24年11月12日（月）
- ・第2回：平成24年12月17日（月）
- ・第3回：平成25年 1月21日（月）
- ・第4回：平成25年 2月13日（水）

※毎回、約80名の参加者にて開催



■セミナー開催（三重会場）

- ・第1回：平成24年11月26日（月）
- ・第2回：平成24年12月14日（金）
- ・第3回：平成25年 1月11日（金）
- ・第4回：平成25年 1月25日（金）

※毎回、約50名の参加者にて開催



講義内容

○概論（基本理解）

BCPの基本（初級・中級など）と地域連携について

○図上訓練

災害時を想定した図上訓練を実施

○最新の事例研究

被災された企業の経営者や工業団地の当時の状況と復興プロセスについて

○グループ討議・演習

参加者間での問題意識や課題の共有、そして「連携」を念頭においたBCP策定のあり方など、討論し発表

広域災害時に備え、今、企業は何をしておくべきか

その時が来たら、地域の1企業として何をすべきか

1日も早い工場再開、事業継続のために何が必要か

①事前対策

例えば、防災訓練、非常用物資の共同備蓄

②初動対策

例えば、従業員の安全、避難場所、通信手段の確保

③復旧対策

例えば、代替生産、仮稼働（貸工場）整備

災害に強いものづくり中部構築を目指して（25年度実施）

東日本大震災以降、災害時における企業活動の維持・回復をより早期に実現するため、事業継続に係る取り組みを強化。工業団地等グループでBCMSを導入することによる産業防災力と事業競争力の強化を目指し、中核的な企業群を有する地域、ポテンシャルの高い地域をモデルとして推進。



輸送機械産業の重要拠点である豊橋市明海工業団地や石油化学プラントを有する四日市コンビナート、津波に対する危機意識の高い尾鷲市にて、モデル的に地域単位で事業継続に取り組むことにより、事業競争力の維持強化を図る。

またそのモデルを東海・東南海・南海複合地震の発生リスク懸念を有する伊勢湾岸地域全域に取り組みを普及する。

明海工業団地

【事業概要】

三河湾は完成車輸出第三位、輸入では第一位の港湾。中核となる明海工業団地は、自動車メーカーと重要なサプライチェーンを形成。

埋め立て地の脆弱性を工業団地として解決するため、液状化調査、情報伝達訓練等、明海地区BCPの深化を図る。

四日市コンビナート

【事業概要】

化学製品メーカーの集積からなる四日市コンビナートは、輸送機械産業から日用品に至るまでの材料供給としてのサプライチェーンを形成。

事業継続マネジメントシステムへの取り組みを通じ、共通する課題を抽出し、発災時におけるコンビナート連携方策について検討を進める。

尾鷲市

【事業概要】

南海トラフ地震の津波想定は10mを超え、到達時間も早いことが予想されることから震災に対する自治体の危機意識が非常に強い地域。

地域内企業の事業継続の策定から行政や市民との連携を強化し、地域としての競争力強化を図る。